

# 有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成20年4月1日  
(第88期) 至 平成21年3月31日

株式  
会社 **△サシ**

東京都中央区銀座八丁目20番36号

(E02855)

# 目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	6
5. 従業員の状況	7
第2 事業の状況	8
1. 業績等の概要	8
2. 仕入及び販売の状況	10
3. 対処すべき課題	10
4. 事業等のリスク	11
5. 経営上の重要な契約等	11
6. 研究開発活動	11
7. 財政状態及び経営成績の分析	12
第3 設備の状況	14
1. 設備投資等の概要	14
2. 主要な設備の状況	14
3. 設備の新設、除却等の計画	15
第4 提出会社の状況	16
1. 株式等の状況	16
(1) 株式の総数等	16
(2) 新株予約権等の状況	16
(3) ライツプランの内容	16
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	17
(5) 所有者別状況	17
(6) 大株主の状況	17
(7) 議決権の状況	18
(8) ストックオプション制度の内容	18
2. 自己株式の取得等の状況	19
3. 配当政策	20
4. 株価の推移	20
5. 役員の状況	21
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	24
第5 経理の状況	26
1. 連結財務諸表等	27
(1) 連結財務諸表	27
(2) その他	54
2. 財務諸表等	55
(1) 財務諸表	55
(2) 主な資産及び負債の内容	72
(3) その他	75
第6 提出会社の株式事務の概要	76
第7 提出会社の参考情報	77
1. 提出会社の親会社等の情報	77
2. その他の参考情報	77
第二部 提出会社の保証会社等の情報	78
[監査報告書]	

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月29日
【事業年度】	第88期（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）
【会社名】	株式会社ムサシ
【英訳名】	MUSASHI CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小林 厚一
【本店の所在の場所】	東京都中央区銀座八丁目20番36号
【電話番号】	(03) 3546-7708
【事務連絡者氏名】	取締役財務部長 青坂 修司
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区銀座八丁目20番36号
【電話番号】	(03) 3546-7708
【事務連絡者氏名】	取締役財務部長 青坂 修司
【縦覧に供する場所】	株式会社ムサシ大阪支店 （大阪府東大阪市長田中三丁目6番1号） 株式会社ムサシ名古屋支店 （愛知県名古屋市中村区名駅二丁目35番22号） 株式会社ムサシ神静支店 （神奈川県横浜市神奈川区栄町1番地1） 株式会社ムサシ北関東支店 （埼玉県さいたま市大宮区土手町一丁目2番地） 株式会社ムサシ東関東支店 （千葉県千葉市中央区栄町42番11号） 株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第84期	第85期	第86期	第87期	第88期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高(百万円)	43,753	42,772	43,355	46,563	42,438
経常利益(百万円)	1,876	1,974	1,311	2,683	1,119
当期純利益(百万円)	922	511	765	1,410	76
純資産額(百万円)	19,409	20,223	20,528	21,285	20,907
総資産額(百万円)	35,752	35,984	36,649	36,819	35,758
1株当たり純資産額(円)	2,436.86	2,540.62	2,583.40	2,678.69	2,631.41
1株当たり当期純利益金額(円)	110.62	60.05	96.35	177.54	9.64
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率(%)	54.3	56.2	56.0	57.8	58.5
自己資本利益率(%)	4.84	2.58	3.76	6.74	0.36
株価収益率(倍)	10.71	33.31	20.55	7.89	134.75
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	1,070	1,680	△2,092	4,057	△2,499
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	199	△353	1,126	△999	△790
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	△221	△108	273	△829	873
現金及び現金同等物の期末残高(百万円)	10,750	11,968	11,276	13,504	11,088
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	638 (371)	621 (487)	621 (521)	593 (564)	581 (729)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第85期の当期純利益の減少は、固定資産の減損に係る会計基準の適用に伴う減損損失の計上等によるものであります。

4. 第88期の当期純利益の減少は、繰延税金資産の取崩しによる法人税等調整額の計上等によるものであります。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第84期	第85期	第86期	第87期	第88期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高(百万円)	41,306	40,411	40,927	44,178	40,145
経常利益(百万円)	1,612	1,631	874	2,031	1,046
当期純利益(百万円)	861	681	477	589	264
資本金(百万円)	1,208	1,208	1,208	1,208	1,208
発行済株式総数(千株)	7,950	7,950	7,950	7,950	7,950
純資産額(百万円)	17,978	18,971	18,996	18,937	18,751
総資産額(百万円)	31,884	32,266	32,799	32,461	32,392
1株当たり純資産額(円)	2,258.56	2,384.09	2,390.56	2,383.13	2,360.06
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	20.00 (10.00)	20.00 (10.00)	24.00 (8.00)	27.00 (12.00)	20.00 (10.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	104.75	82.66	60.04	74.15	33.23
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率(%)	56.4	58.8	57.9	58.3	57.9
自己資本利益率(%)	4.88	3.69	2.51	3.11	1.40
株価収益率(倍)	11.31	24.20	32.98	18.88	39.09
配当性向(%)	19.09	24.20	39.97	36.41	60.19
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	419	311	305	291	285

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第84期の1株当たり配当額には、特別配当金4円が含まれております。

4. 第85期の1株当たり配当額には、特別配当金4円が含まれております。

5. 第85期の当期純利益の減少は、固定資産の減損に係る会計基準の適用に伴う減損損失の計上等によるものであります。

6. 第85期の従業員数の減少は、会社分割に伴う連結子会社への転籍によるものであります。

7. 第86期の1株当たり配当額には、記念配当金8円が含まれております。

8. 第87期の1株当たり配当額には、特別配当金7円が含まれております。

9. 第88期の当期純利益の減少は、繰延税金資産の取崩しによる法人税等調整額の計上等によるものであります。

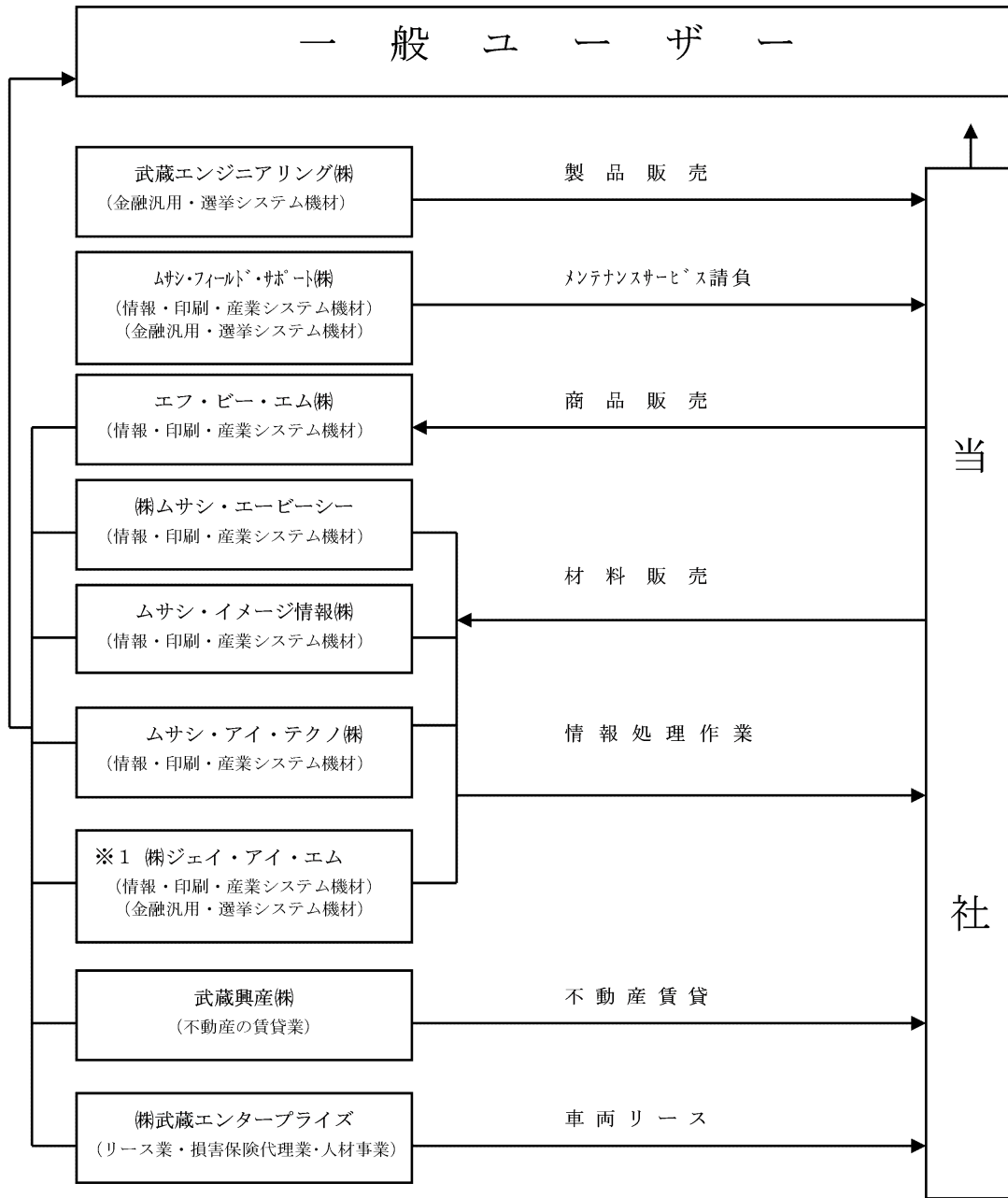
## 2 【沿革】

年月	事項
昭和21年12月	文房具類等の販売を目的として武蔵商事株式会社を設立
昭和22年1月	紙加工製品の販売に着手
9月	商号を武蔵産業株式会社に変更
昭和23年6月	日本専売公社と取引開始
昭和24年4月	商号を武蔵紙業株式会社に変更
昭和30年4月	写真機、感光材料の販売会社として株式会社武蔵商会を設立
昭和31年4月	大阪市東区に大阪出張所を設置
昭和33年10月	本社ビル竣工（東京都中央区銀座西七丁目6番地1）
昭和34年4月	富士写真フイルム株式会社の特約代理店となり、ネオコピーの販売を開始
昭和35年11月	名古屋市市中村区に名古屋営業所を設置
昭和36年3月	福岡県福岡市に福岡営業所を設置
昭和37年9月	商号を武蔵株式会社に変更
11月	株式会社武蔵商会を吸収合併、広島県広島市に広島営業所、北海道札幌市に札幌営業所を設置
昭和38年2月	横浜市西区に横浜営業所を設置
3月	富士事務機株式会社（現 エフ・ビー・エム株式会社）に資本参加（現 連結子会社）
昭和39年9月	宮城県仙台市に仙台営業所を設置
昭和40年7月	選挙用機器の販売を開始
昭和42年6月	協同写真工業株式会社（現 株式会社ジェイ・アイ・エム）に資本参加（現 持分法適用会社）
昭和49年4月	現金処理機器の販売に本格進出
昭和53年1月	金融汎用・選挙システム機材の開発・製造を目的として武蔵エンジニアリング株式会社（現 連結子会社）を設立
昭和54年4月	現金処理機器の輸出販売を開始
昭和56年6月	本社ビル竣工に伴い本社所在地変更（東京都中央区銀座八丁目20番36号）
昭和61年5月	不動産管理会社として武蔵興産株式会社を設立（現 連結子会社）
平成3年12月	商号を株式会社ムサシに変更
平成4年1月	平和島物流センター開所
平成5年4月	ダイニック株式会社と共同開発による名刺・はがき印刷のシステム機販売を開始
平成7年2月	株式会社武蔵エンタープライズに資本参加（現 連結子会社）
平成8年10月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成9年9月	株式会社アジア・ビジネス・コンサルタント（現 株式会社ムサシ・エービーシー）に資本参加（現 連結子会社）
平成12年5月	埼玉県大宮市に北関東支店を設置（旧 関東支店（群馬県 高崎市）より移転）
平成12年9月	千葉市中央区に東関東支店を設置（旧 千葉営業所）
平成13年4月	広島市中区に中四国支店を設置（旧 広島支店）
平成13年5月	横浜市神奈川区に神静支店を設置（旧 横浜支店）
平成13年6月	情報東京営業部、リプロ東京営業部、M&E東京営業部、I P S東京営業部、東京技術部を統合し、東京支店を開設
平成13年9月	株式会社ユニ・フォト・マイクロ（現 ムサシ・イメージ情報株式会社）に資本参加（現 連結子会社）
平成14年3月	株式会社レミントンマイクロ（現 ムサシ・アイ・テクノ株式会社）に資本参加（現 連結子会社）
平成14年9月	株式会社国際マイクロフォト研究所に資本参加（ムサシ・イメージ情報株式会社と合併）
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年4月	東京支店を廃止し、東京第一支店、東京第二支店を設置
平成17年10月	メンテナンスサービス部門を分社化し、ムサシ・フィールド・サポート株式会社（現 連結子会社）を設立
平成19年10月	株式会社ムサシ・ユニシステム（連結子会社、存続会社）と株式会社国際マイクロフォト研究所（連結子会社）は合併し、商号をムサシ・イメージ情報株式会社へ変更

### 3 【事業の内容】

当社グループは、株式会社ムサシ（当社）及び子会社8社、関連会社1社により構成されており、情報・印刷・産業システム機材、金融汎用・選挙システム機材及び紙・紙加工品の販売を行っております。事業内容と事業の種類別セグメントの事業区分は同一であり、当社と関係会社の事業区分に係る位置づけ並びに事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

区分	主要取扱品目	主要な会社
情報・印刷・産業システム機材	電子メディア・マイクロフィルム総合システムの機器・材料・情報処理サービスと保守 印刷システム・IPS（名刺・ハガキ印刷）システム・産業用検査の機器・材料と保守	当社 ムサシ・フィールド・サポート株式会社 エフ・ビー・エム株式会社 株式会社ムサシ・エービーシー ムサシ・イメージ情報株式会社 ムサシ・アイ・テクノ株式会社 株式会社ジェイ・アイ・エム
金融汎用・選挙システム機材	貨幣処理・選挙・セキュリティシステムの機器及び関連機材と保守	当社 武蔵エンジニアリング株式会社 ムサシ・フィールド・サポート株式会社
紙・紙加工品	印刷・出版・情報・事務用紙、紙器用板紙、特殊紙、紙加工品	当社
その他	不動産の賃貸業・リース業・損害保険代理業・人材事業	武蔵興産株式会社 株式会社武蔵エンタープライズ



(注) 無印 連結子会社

※1 関連会社で持分法適用会社



#### 4【関係会社の状況】

##### (1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	事業内容	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任 等		資金援助	営業上の取引	設備の賃貸 借
					当社 役員 (人)	当社 従業員 (人)			
武蔵エンジニアリング ㈱	東京都港区	95	金融汎用・選挙シ ステム機材	100	3	—	—	貨幣計数・整 理機等の購入	建物及び設 備の賃貸
ムサシ・フィールド・ サポート㈱	東京都中央区	50	情報・印刷・産業シ ステム機材、金融汎 用・選挙システム機 材	100	3	—	貸付	業務委託	建物及び設 備の賃貸
エフ・ビー・エム㈱	東京都新宿区	20	情報・印刷・産業シ ステム機材	100	3	—	—	製版機材及び OA機器の販 売	なし
武蔵興産㈱	東京都中央区	50	その他 (不動産の賃貸業)	100	3	—	—	倉庫の賃貸	倉庫の賃貸
㈱武蔵エンタープライ ズ	東京都港区	10	その他 (リース業、損害保険 代理業、人材事業)	100	—	2	貸付	車両リース	建物及び設 備の賃貸
㈱ムサシ・エービーシ ー	東京都中央区	20	情報・印刷・産業シ ステム機材	100	3	—	—	材料販売 入力委託	なし
ムサシ・イメージ情報 ㈱	東京都港区	50	情報・印刷・産業シ ステム機材	100	3	—	貸付	材料販売 入力委託	なし
ムサシ・アイ・テクノ ㈱	大阪府東大阪 市	20	情報・印刷・産業シ ステム機材	100	3	—	貸付	材料販売 入力委託	建物及び設 備の賃貸

(注) 「事業内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

##### (2) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 (百万円)	事業内容	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任 等		資金援助	営業上の取引	設備の賃貸 借
					当社 役員 (人)	当社 従業員 (人)			
㈱ジェイ・アイ・ エム	東京都千代田区	150	情報・印刷・産業 システム機材	33.3	2	—	—	材料販売、デ ータ加工委託	なし

(注) 「事業内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）	
情報・印刷・産業システム機材	358	(719)
金融汎用・選挙システム機材	157	(10)
紙・紙加工品	19	(-)
その他	7	(-)
全社（共通）	40	(-)
合計	581	(729)

- (注) 1. 従業員は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。  
2. 全社（共通）として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（才 ヶ月）	平均勤続年数（年 ヶ月）	平均年間給与（円）
285	41 才 11 ヶ月	17 年 3 ヶ月	6,171,884

- (注) 1. 従業員は就業人員であります。  
2. 平均年間給与は、基準外賃金、賞与及び一時金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

当社グループにおいては、労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国の金融危機に端を発した国際的な金融不安による信用収縮が実体経済に波及し、輸出鈍化や生産減等により企業収益が落ち込み設備投資が大幅に縮小されるなど、厳しい景況感の中で推移いたしました。

このような状況のもと当社グループでは、情報のデジタル化業務の受注やデジタル印刷機材の拡販に注力する一方、貨幣処理機器やセキュリティ機器及び地方選挙向け機材などの販売に積極的に取り組んでまいりました。

この結果、当期の連結売上高は424億38百万円（前期比8.9%減）、営業利益は9億23百万円（前期比62.7%減）、経常利益は11億19百万円（前期比58.3%減）となりましたが、繰延税金資産の取崩し等により、当期純利益は76百万円（前期比94.6%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次の通りであります。

#### （情報・印刷・産業システム機材）

情報・産業システム機材は、マイクロフィルム関連機材の販売は落ち込んだものの、官公庁・自治体及び民間企業からの各種ドキュメントの電子化業務の受注や非破壊検査機材の販売が伸長し、前年実績を若干上回りました。

印刷システム機材は、デジタル印刷機器の普及増に伴い印刷材料であるCTP版の販売は伸長しましたが、景気後退による顧客の設備投資意欲減退の影響を受け印刷機器の販売が軟調に推移したため、前年実績並みとなりました。

以上の結果、売上高は298億57百万円(前期比0.3%増)、営業利益は12億35百万円(前期比56.5%増)となりました。

#### （金融汎用・選挙システム機材）

金融汎用システム機材は、主要市場である金融機関や流通市場において設備投資が大幅に抑制されたことにより、鍵やIDカードの管理機などセキュリティ機器の販売は概ね順調に推移しましたが、主力の貨幣処理機器の販売が低迷したため、前年実績を下回りました。また、海外営業分野につきましても、欧州市場の低迷と円高の影響によりヨーロッパ向け貨幣処理機器の販売が落ち込み前年実績を下回りました。

選挙システム機材は、前年度に実施された参議院選挙や統一地方選挙など大型選挙向け需要の反動を受け、前年実績を大幅に下回りました。

以上の結果、売上高は42億16百万円(前期比46.8%減)となり、4億54百万円の営業損失（前期は営業利益14億64百万円）となりました。

#### （紙・紙加工品）

紙・紙加工品は、紙器用板紙や軟包装材料の販売は伸長したものの、感光材包装紙やクリーニングカードなど付加価値の高いオリジナル商品の販売が落ち込んだため前年実績を下回り、売上高は81億23百万円(前期比6.0%減)となりましたが、貸倒処理を行ったため、営業利益は3百万円(前期比96.4%減)となりました。

#### （その他）

その他のセグメントである不動産賃貸業、リース、損害保険代理業の売上高は5億19百万円(前期比15.9%増)、営業利益は1億35百万円(前期比3.4%増)となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益 9 億65 百万円（前年同期比62.8%減）、減価償却費、短期借入金の増加等の収入要因がありましたが、売上債権およびたな卸資産の増加、仕入債務の減少、法人税等の支払、固定資産および投資有価証券の取得等の支出要因により相殺され、前連結会計年度末に比べ24億16百万円減少し、当連結会計年度末には110億88百万円となりました。

なお、短期借入金および売上債権の増加は、調達方法を手形割引から借入金へ変更したことが主たる要因です。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は24億99百万円（前年同期は40億57百万円の獲得）となりました。

これは税金等調整前当期純利益 9 億65 百万円、減価償却費4億 3 百万円等の収入要因がありましたが、売上債権の増加10億45百万円、たな卸資産の増加 5 億26百万円、仕入債務の減少 6 億56百万円、法人税等の支払13億 8 百万円等の支出要因により相殺されたことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は 7 億90百万円（前年同期は 9 億99百万円の使用）となりました。

これは固定資産の取得 4 億 1 百万円、投資有価証券の取得 3 億 7 百万円等の支出要因によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は 8 億73百万円（前年同期は 8 億29百万円の使用）となりました。

これは短期借入金の増加10億73百万円と、配当金の支払 1 億98百万円によるものであります。

## 2【仕入及び販売の状況】

### (1) 仕入実績

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	前年同期比 (%)
情報・印刷・産業システム機材 (百万円)	22,609	△1.0
金融汎用・選挙システム機材 (百万円)	2,889	△20.3
紙・紙加工品 (百万円)	7,628	△5.7
その他 (百万円)	2	349.8
合計 (百万円)	33,130	△4.1

- (注) 1. 金額は仕入金額によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。  
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

### (2) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	前年同期比 (%)
情報・印刷・産業システム機材 (百万円)	29,853	0.3
金融汎用・選挙システム機材 (百万円)	4,216	△46.8
紙・紙加工品 (百万円)	8,123	△6.0
その他 (百万円)	245	7.4
合計 (百万円)	42,438	△8.9

- (注) 1. 金額は販売金額によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。  
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

## 3【対処すべき課題】

当社グループは、情報のデジタル化事業につきまちは、デジタルデータの記録保存に関する各種規格及び公文書等の管理に関する法令の制定に伴うドキュメントの電子化や、アーカイブを中心としたアウトソーシング事業の拡大に取り組んでまいります。

印刷システム機材分野では、更なる印刷工程の合理化や生産性向上、環境対応などを訴求しCTP機器の増設・更新に積極的に取り組むとともに、市場シェアの拡大を図ってまいります。また、オンデマンドやワイドフォーマット等のデジタルプレス機器の市場開拓と販売強化にも注力いたします。

金融汎用システム機材分野では、貨幣処理機など既設機器の更新需要はしばらく低迷すると予想されるため、ユーザーの営業戦略上の課題やコンプライアンス、オペレーショナル・リスク低減に関わる機器やシステムの開発及びソリューション提案に注力してまいります。

選挙システム機材分野では、国政選挙の有無にかかわらず安定した業績を確保するため、選挙業務ソフトなどの拡販に注力してまいります。

紙・紙加工品分野では、新規顧客開拓による市場シェアの拡大とともに、オリジナル商品や高付加価値商品の開発と販売に注力し収益構造の改善を図ってまいります。

#### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成21年6月29日）現在において当社グループが判断したものであります。

##### (1) 情報セキュリティに関するリスク

当社グループでは、顧客企業情報及び個人情報を取り扱う際の運用管理につきましては、個人情報保護方針に則り厳重に取り扱うとともに、「プライバシーマーク」や「ISO9001」の認証取得を通じて的確に行っております。

また、社員のセキュリティに対する意識を高め、顧客から信頼される情報セキュリティマネジメントの実現に努めております。

しかしながら、万一何らかの原因により情報が漏洩した場合、社会的信用の失墜や損害賠償請求等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (2) 製品やサービスの欠陥や瑕疵に関するリスク

当社グループは、製造、開発、調達の各段階や、各種ドキュメントのデジタル化等のサービス提供において品質管理強化を推進しておりますが、ソフトウェアを含む製品やサービス提供に関して欠陥・瑕疵等が発生する可能性は排除できません。製品やサービスの欠陥、瑕疵等が発生した場合、製品回収や補修、お客様への補償、機会損失が発生する可能性があります。

##### (3) 業績の変動要因について

当社グループで製造販売している選挙システム機材につきましては、任期満了前に衆議院が解散されるなど全国レベルの選挙が実施されると需要が一時的に増加し、当社の業績に影響を与える場合があります。

#### 5 【経営上の重要な契約等】

相手先	契約年月日	内容	契約期間
富士フィルム株式会社	昭和34年4月21日	販売特約店基本契約	自 昭和34年4月21日 至 昭和35年4月20日 以後1年毎自動延長
富士フィルムグラフィックシステムズ株式会社	平成15年4月1日	販売特約店基本契約	自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日 以後1年毎自動延長

#### 6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、新商品の企画・開発と既存商品の改良・改善に重点を置いております。

特に、自社商品の企画・開発は、貨幣処理機器やセキュリティ機器、選挙用機器を中心に行なっており、顧客の業務環境やニーズを分析探求し、最適な機器やシステムを創り上げ提供することに取り組んでおります。

この様な研究開発活動を推進するため、当社開発部、営業本部、営業部門を中心とし、自社商品の設計・開発・製造を専門に行なう武蔵エンジニアリング株式会社(子会社)及びメンテナンスサービスをユーザーに提供するムサシ・フィールド・サポート株式会社(子会社)が密接な連携を図っております。

なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は98百万円となっております。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

2 当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。

なお、本項に記載した将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成21年6月29日）現在において当社グループが判断したものであり、不確実性を内在しており、あるいはリスクを含んでいるため、将来生じる実際の結果と大きく異なる可能性があります。

### (1) 財政状態の分析

#### ①流動資産

当連結会計年度末の流動資産の残高は260億12百万円となり、前連結会計年度末より7億96百万円減少いたしました。

減少の主な要因は、現金及び預金の減少（24億16百万円）で、増加の主な要因は受取手形及び売掛金の増加（10億45百万円）及びたな卸資産の増加（5億27百万円）であります。

#### ②固定資産

当連結会計年度末の固定資産の残高は97億46百万円となり、前連結会計年度末より2億64百万円減少いたしました。

減少の主な要因は、投資有価証券の減少（2億27百万円）であります。

#### ③流動負債

当連結会計年度末の流動負債の残高は134億84百万円となり、前連結会計年度末より8億円減少いたしました。

減少の主な要因は、支払手形及び買掛金の減少（6億58百万円）及び未払法人税等の減少（7億93百万円）で、増加の主な要因は割引手形から短期借入金への移行を主な要因とする短期借入金の増加（10億73百万円）であります。

#### ④固定負債

当連結会計年度末の固定負債の残高は13億66百万円となり、前連結会計年度末より1億17百万円増加いたしました。

増加の主な要因は、役員退職慰労引当金の増加（95百万円）であります。

#### ⑤純資産

当連結会計年度末の純資産の残高は209億7百万円となり、前連結会計年度末より3億77百万円減少いたしました。

要因は、当期純利益76百万円の計上と剰余金の配当に伴う減少1億98百万円による利益剰余金の減少（1億22百万円）及びその他有価証券評価差額金の減少（2億54百万円）であります。

### (2) 経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は、424億38百万円となり、前連結会計年度に比べ41億25百万円減少し、売上原価の減少が23億63百万円であったため、売上総利益は17億62百万円減少いたしました。

販売費及び一般管理費は前連結会計年度に比べ2億9百万円減少したため、営業利益の減少は15億53百万円となりました。

営業外損益では、持分法による投資利益の減少等により、営業外収益が前連結会計年度に比べ10百万円減少し、経常利益は前連結会計年度より15億64百万円の減少となりました。

特別利益では、当連結会計年度において投資有価証券売却益15百万円を計上しましたが、特別損失では、役員退職慰労金29百万円が減少したものの投資有価証券評価損94百万円、会員権評価損19百万円が増加したため、特別損益では前連結会計年度より62百万円の利益減少となりました。以上により、税金等調整前当期純利益は前連結会計年度より16億26百万円減少し、9億65百万円となりました。

当期純利益は繰延税金資産の取崩し等により税負担率が上昇したため、前連結会計年度より13億34百万円減少し76百万円となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループで製造販売している選挙システム機材につきましては、任期満了前に衆議院が解散されるなど全国レベルの選挙が実施されると需要が一時的に増加し、当社の業績に影響を与える場合があります。

(4) 経営戦略の現状と見通し

当社グループは、グループ一体としてのシステム構築力や提案力の強化を図る一方、新商品の開発や新規事業の開拓に注力し、収益力の向上と事業領域の拡大に積極的に取り組んでまいります。

①情報システム機材

官公庁・自治体及び民間企業の各種法令対応に関するドキュメント管理の市場拡大と商品開発に注力するとともに、ドキュメントの電子化やアーカイブを中心としたアウトソーシング事業を積極的に推進してまいります。また、同事業をグループの重点事業として関連子会社及び提携各社との連携を一層強化し、業容の拡大を図ってまいります。

②印刷・産業システム機材

CTP市場につきましては、CTP機器の販売に注力し安定的な市場シェアを確保するとともに、環境配慮型CTP材料の拡販にも取り組みシェア拡大を目指してまいります。

また、インクジェット方式の技術革新や市場動向を見据え、オフセット印刷だけでなくデジタル印刷市場においても迅速に対応し事業領域の拡大を図ってまいります。

一方、IPSシステム機材につきましては、これまでの印刷・印章店市場向け販売に加え、名刺の内製化を行う企業向けに販売を強化し、市場規模の拡大と新規販売チャネルの構築に力を入れてまいります。

③金融汎用システム機材

金融・流通業界をはじめとする既存市場のニーズを捉えた独創的かつ競争力のある貨幣処理機器や、コンプライアンスの強化に関わるセキュリティ機器の開発を強化する一方、新規市場の開拓に向けた商品開発及び販売チャネルの拡充に取り組み事業の拡大を図ってまいります。

④選挙システム機材

期日前投票制度や国民投票制度、市町村合併など、制度改正や環境変化に即応した投票・開票事務の効率化を促進するシステム機器や業務管理ソフトの開発と、選挙業務を総合的にサポートする各種サービスの提供に取り組んでまいります。

⑤紙・紙加工品

新規顧客の開拓に注力するとともに、付加価値の高い特殊紙や高機能素材の開発と市場拡大を推進し、市況の変動や価格競争に影響されない安定した業績を確保できるよう体質強化を図ってまいります。

(5) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、各社の特徴や強みを活かしたグループ経営により既存事業の強化を図るとともに、その周辺分野における新規事業の開拓と自社開発商品・サービスの拡充に積極的に取り組み、常に安定した業績を確保できる体制の確立を目指してまいります。



### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度において、重要な設備投資はありません。

また、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

(平成21年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)
			建物・附属設備及び構築物 (百万円)	その他 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	合計 (百万円)	
本社 (東京都中央区)	会社統括業務、情報・印刷・産業システム機材、金融汎用・選挙システム機材、紙・紙加工品	統括業務施設 販売設備	260	154	618 (649.43)	1,032	152
大阪支店 (大阪府東大阪市)	情報・印刷・産業システム機材、金融汎用・選挙システム機材	販売設備	61	12	68 (824.38)	143	28
ムサシ物流センター (東京都大田区)	情報・印刷・産業システム機材、金融汎用・選挙システム機材	物流倉庫	460	0	110 (2,159.41)	570	—

- (注) 1. ムサシ物流センターは武蔵興産(株) (子会社) から賃借しているものであります。  
 2. ムサシ物流センターの「その他」は提出会社が所有しているものであります。  
 3. 本社の一部をムサシ・フィールド・サポート(株) (子会社) へ賃貸しております。  
 4. 大阪支店の一部をムサシ・アイ・テクノ(株) (子会社) 及びムサシ・フィールド・サポート(株) (子会社) へ賃貸しております。

##### (2) 子会社

(平成21年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)
				建物及び構築物 (百万円)	機械装置その他 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	合計 (百万円)	
武蔵エンジニアリング(株)	本社 (東京都港区)	会社統括業務 金融汎用・選挙システム機材	統括業務施設 機器開発・設計施設	134	3 34	516 (223.23)	689	19 (3)
武蔵エンジニアリング(株)	横浜工場 (横浜市磯子区)	金融汎用・選挙システム機材	機器生産設備	38	0 0	18 (1,121.29)	57	20 (7)
武蔵興産(株)	ムサシ7ビル (東京都中央区)	その他	賃貸施設	106	0 3	0 (110.90)	110	2

- (注) 1. 武蔵エンジニアリング(株)の建物及び構築物並びに土地は提出会社から賃借しているものであります。  
 また、武蔵エンジニアリング(株)横浜工場の土地は提出会社における借地権の価額を記載しております。  
 2. 従業員数の ( ) は、臨時従業員を外書しております。

(3) 上記以外の主要な賃借設備

(平成21年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメント の名称	設備の内容	使用面積 (㎡)	年間賃借料 (百万円)
提出会社	名古屋支店 (名古屋市中村区)	情報・印刷・産業システム機材、金融汎用・選挙システム機材	販売設備	335.27	10
㈱ムサシ・エービーシー	つくばセンター (茨城県つくば市)	情報・印刷・産業システム機材	データ入力・加工設備	990.00	26

3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	28,920,000
計	28,920,000

##### ②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数（株） （平成21年3月31日）	提出日現在発行数（株） （平成21年6月29日）	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,950,000	7,950,000	ジャスダック証券取引所	単元株式数 500株
計	7,950,000	7,950,000	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万 円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成10年12月15日 ～ 平成11年6月29日 (注)	△80	7,950	—	1,208	—	2,005

(注) 自己株式の消却による減少であります。

## (5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況 (1単元の株式数500株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	20	11	56	27	—	527	641	—
所有株式数 (単元)	—	2,330	30	7,004	756	—	5,770	15,890	5,000
所有株式数の 割合 (%)	—	14.66	0.18	44.07	4.75	—	36.31	100.00	—

(注) 自己株式4,519株は「個人その他」に9単元、「単元未満株式の状況」に19株を含めて記載しております。

## (6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
上毛実業株式会社	東京都文京区本駒込2-27-18-201	1,365	17.17
ショウリン商事株式会社	東京都杉並区南荻窪2-3-11	1,150	14.47
ムサシ社員持株会	東京都中央区銀座8-20-36	517	6.51
羽鳥 雅孝	東京都文京区	360	4.53
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	360	4.52
ムサシ互助会	東京都中央区銀座8-20-36	299	3.76
小林 厚一	東京都杉並区	284	3.58
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1-1-2	190	2.38
日本マスタートラスト信託銀 行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	171	2.15
日本トラスティ・サービス信 託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	138	1.73
計	—	4,837	60.84

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 4,500	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 7,940,500	15,881	—
単元未満株式	普通株式 5,000	—	—
発行済株式総数	7,950,000	—	—
総株主の議決権	—	15,881	—

② 【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社ムサシ	東京都中央区銀座八丁目20番36号	4,500	—	4,500	0.06
計	—	4,500	—	4,500	0.06

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	819	1,217,836
当期間における取得自己株式	100	127,500

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (—)	—	—	—	—
保有自己株式数	4,519	—	4,619	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### 3 【配当政策】

当社グループは、企業体質の強化と将来の事業展開のため内部留保の充実を図ると同時に、業績の成果に応じた利益還元を努めることを基本方針としております。

当社は、年2回の剰余金の配当（中間配当及び期末配当）を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期の期末配当金につきましては、当期の業績を鑑み、1株当たり10円（年間配当金20円）とさせていただきます。

なお、配当性向は60.2%となります。

内部留保資金につきましては、新商品の開発や新規事業の開拓など将来の企業価値を高めるための投資に活用し、経営基盤の強化に努めてまいります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下の通りであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年11月4日 取締役会決議	79	10
平成21年6月26日 定時株主総会決議	79	10

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第84期	第85期	第86期	第87期	第88期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	1,270 ※1,530	2,210	2,295	2,030	1,889
最低(円)	1,060 ※895	1,120	1,529	1,302	850

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものです。なお、第84期の事業年度別最高・最低株価のうち、※は日本証券業協会の公表のものです。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	平成20年11月	平成20年12月	平成21年1月	平成21年2月	平成21年3月
最高(円)	1,600	1,150	1,366	1,350	1,320	1,305
最低(円)	850	990	1,019	1,290	1,234	1,182

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものです。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役会長		都木 恒夫	昭和6年10月29日生	昭和31年10月 当社入社 昭和53年11月 当社取締役 情報機材本部 副本部長 昭和58年3月 当社常務取締役 機器営業本部 副本部長 昭和61年12月 当社専務取締役 業務管理 本部長兼社長室長 昭和63年12月 当社代表取締役副社長 社長室長兼機器総本部長 平成4年11月 武蔵興産株式会社 代表取締役 社長 (現任) 平成13年6月 当社代表取締役会長 (現任)	(注) 2	63
代表取締役社長		小林 厚一	昭和18年10月12日生	昭和42年4月 日本ビクター株式会社入社 昭和47年2月 当社入社 昭和57年11月 当社取締役 総合企画部長 昭和61年12月 当社常務取締役 紙事業本部 副本部長 平成元年12月 当社代表取締役専務取締役 紙事業本部長 平成3年3月 当社代表取締役専務取締役 TC事業本部長 平成4年12月 当社代表取締役社長 (現任)	(注) 2	284
代表取締役 専務取締役	経営本部長	羽鳥 雅孝	昭和18年6月29日生	昭和41年4月 株式会社日本勧業銀行入行 昭和57年8月 日本インフォメーション株式会 社 (現 株式会社ジェイ・ア イ・エム) 入社 昭和59年12月 当社入社 昭和59年12月 当社取締役 業務管理本部 副本部長 昭和61年12月 当社常務取締役 業務管理本部 副本部長 平成4年12月 当社代表取締役専務取締役 管理本部長 平成9年6月 当社代表取締役専務取締役 P & C 営業部担当 平成15年4月 当社代表取締役専務取締役 経営本部長 (現任)	(注) 2	360
取締役	財務部長	青坂 修司	昭和24年3月11日生	昭和46年4月 当社入社 平成12年6月 財務部長 平成17年6月 当社取締役 財務部長 (現任)	(注) 2	4



役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	第二営業本部長	國澤 達人	昭和23年11月6日生	昭和47年4月 当社入社 平成12年9月 東関東支店長 平成15年4月 経営本部業務統括部長 平成17年3月 内部監査室長 平成18年12月 東京第二支店長 平成19年6月 当社取締役 東京第二支店長 平成21年5月 当社取締役 第二営業本部長 (現任)	(注) 2	5
取締役	東京第一支店長	小野 丞	昭和26年10月28日生	昭和49年4月 当社入社 平成13年6月 東京支店情報営業部長 平成17年4月 東京第一支店長 平成19年6月 当社取締役 東京第一支店長 (現任)	(注) 2	2
取締役	第一営業本部長	佐々木 淳	昭和26年10月12日生	昭和50年4月 当社入社 平成4年10月 仙台支店長 平成13年4月 横浜支店長 平成17年10月 第一営業本部長 平成19年6月 当社取締役 第一営業本部長 (現任)	(注) 2	3
取締役	大阪支店長	平口 恵三	昭和28年1月2日生	昭和50年4月 当社入社 平成17年4月 東京第二支店長 平成18年12月 大阪支店長 平成19年6月 当社取締役 大阪支店長 (現任)	(注) 2	3
取締役	役員室長 兼 総務人事部長	村田 進	昭和28年5月20日生	昭和51年4月 当社入社 平成13年6月 経営推進本部 経営企画推進部長 平成15年4月 経営本部 経営企画部長 平成17年3月 役員室長 平成17年6月 当社取締役 役員室長 平成18年12月 当社取締役 役員室長 兼総務人事部長 (現任)	(注) 2	5
取締役	紙・紙加工営業部長	山村 隆	昭和27年11月26日生	昭和51年4月 当社入社 平成13年6月 P&C営業部長 平成14年4月 紙・紙加工営業部長 平成17年6月 当社取締役 紙・紙加工営業部長 (現任)	(注) 2	6
取締役	名古屋支店長	吉川 伸一	昭和28年7月7日生	昭和51年4月 当社入社 平成19年4月 中四国支店長 平成21年4月 名古屋支店長 平成21年6月 当社取締役 名古屋支店長 (現任)	(注) 2	—
取締役	東京第二支店長	浅川 正仁	昭和29年1月22日生	昭和52年4月 当社入社 平成16年12月 神静支店長 平成21年5月 東京第二支店長 平成21年6月 当社取締役 東京第二支店長 (現任)	(注) 2	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		多田 恒典	昭和24年10月12日生	昭和49年4月 当社入社 平成17年3月 経営本部業務管理部長 平成19年6月 当社常勤監査役（現任）	(注) 3	2
常勤監査役		中川 裕務	昭和25年12月1日生	昭和61年10月 当社入社 平成17年3月 総務人事部長 平成18年12月 内部監査室長 平成20年6月 当社常勤監査役（現任）	(注) 4	7
監査役		安藤 信彦	昭和39年4月29日生	平成5年10月 司法試験合格 平成8年4月 東京弁護士会登録 上野久徳法律事務所入所 平成12年10月 上野・安藤法律事務所を開設 平成19年6月 当社監査役（現任）	(注) 3	—
監査役		浅野 修一	昭和10年7月6日生	昭和38年3月 公認会計士登録 昭和38年3月 浅野修一事務所所長（現任） 昭和40年1月 税理士登録 平成20年6月 当社監査役（現任）	(注) 4	1
計						751

- (注) 1. 監査役 安藤 信彦及び浅野 修一の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 平成21年6月26日開催の定時株主総会終結の時から2年間
3. 平成19年6月28日開催の定時株主総会終結の時から4年間
4. 平成20年6月27日開催の定時株主総会終結の時から4年間

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、事業活動を通じ、株主、顧客、従業員等のステークホルダーに常に信頼される企業グループであり続けるため、法令、社会規範、倫理を遵守し、誠実に行動してまいります。

また、経営の公正性と透明性を確保し、効率的で信頼度の高い経営システムを構築することは重要な経営課題であると考えております。

#### (1) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

##### ①会社の機関の内容

- ・経営上の重要事項に対する意思決定機関として取締役会を運営しております。月1回定期的に開催される取締役会に加え、取締役を中心に各事業担当の幹部が出席する業務連絡会議を毎週1回開催し、経営方針の確認、予算の進捗状況、販売先への与信管理等あらゆる面において業務執行の迅速化と共通認識の徹底を図っております。
- ・当社は監査役制度を採用しております。
- ・弁護士と顧問契約を締結し、必要に応じ法律全般について助言を受けております。

##### ②内部統制システムの整備の状況

- ・内部統制につきましては、内部監査室による内部監査を実施しております。また、経営計画等の推進及び進捗状況の把握などの予算統制については予算管理規程に沿って経営本部企画部が行っており、営業取引に関する管理は関連諸規程に沿って経営本部業務管理部が随時行っております。

##### ③内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

- ・内部監査体制として、社長直轄の内部監査室(1名)が計画的に業務監査及び会計監査を実施し、会社業務の適正な運営や社内規程との整合性等を検証するとともに、不正過誤の防止、業務の改善・効率化の推進に努めております。
- ・監査役会は監査役4名(うち社外監査役2名)で構成され、各監査役は監査役会が定めた監査の方針、業務の分担に従い、取締役会への出席もしくは業務・財産状態の調査等を通じ、取締役の職務遂行の監査を行っております。
- ・会計監査につきましては、会計監査人と監査契約を締結し、公正な会計監査を受けており適宜アドバイスを受ける体制を採っております。

監査業務を執行した公認会計士は東陽監査法人の横倉光男氏、野口康夫氏の2名で、当社の継続監査年数は横倉光男氏3年、野口康夫氏4年となっております。また、監査業務に係る補助者は、東陽監査法人の公認会計士6名、その他1名で構成されております。

なお、内部監査、監査役監査及び会計監査の連携につきましては、監査役が必要に応じて内部監査や会計監査に同行するなど、効果的な監査業務を行っております。

##### ④リスク管理体制の整備の状況

- ・当社は、リスクマネジメントを有効に機能させるため、企業倫理の確立、情報セキュリティの確保、品質管理の徹底等を本社各部門及び営業本部が中心となって推進するとともに、各部署がそれぞれの役割に応じて自主的に対応する体制をとっております。実施状況については、各主管部門が継続的に監視・監督を行っており、重要な事項については、適宜取締役会への報告を行っております。

##### ⑤社外監査役 安藤信彦氏と当社との間には、人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係はありません。社外監査役 浅野修一氏は、当社株式を1,000株所有しておりますが、この外は当社との間には、人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係はありません。

#### (2) 役員報酬の内容

当社の取締役及び監査役に支払った報酬は以下のとおりであります。

区分	金額
取締役	166百万円
監査役	25百万円
計	191百万円

- (注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。  
2. 報酬の額には、当事業年度の役員退職慰労引当金繰入額がそれぞれ含まれております。

(3) 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款に定めております。

(4) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

(5) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

①自己株式の取得

当社は、自己株式の取得について、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、機動的な資本政策の遂行を可能とすることを目的とするものであります。

②中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(6) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行なう旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

①【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	—	—	14	—
連結子会社	—	—	—	—
計	—	—	14	—

②【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

## 第5【経理の状況】

### 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

(3) 当社の連結財務諸表及び財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載しておりましたが、当連結会計年度及び当事業年度より百万円単位をもって記載することに変更しました。なお、比較を容易にするため、前連結会計年度及び前事業年度についても百万円単位に組替え表示しております。

### 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）及び当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表について、東陽監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】  
 (1) 【連結財務諸表】  
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	14,004	11,588
受取手形及び売掛金	10,374	11,419
たな卸資産	1,868	—
商品及び製品	—	2,094
仕掛品	—	52
原材料及び貯蔵品	—	249
繰延税金資産	340	249
その他	241	378
貸倒引当金	△20	△19
流動資産合計	26,808	26,012
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,164	1,153
機械装置及び運搬具（純額）	139	96
土地	2,182	2,182
その他（純額）	446	426
有形固定資産合計	※1 3,933	※1 3,858
無形固定資産		
ソフトウェア	144	172
その他	40	39
無形固定資産合計	184	211
投資その他の資産		
投資有価証券	1,934	1,707
関係会社株式	431	427
繰延税金資産	150	53
差入保証金	2,538	2,553
その他	931	1,044
貸倒引当金	△94	△110
投資その他の資産合計	5,892	5,676
固定資産合計	10,010	9,746
資産合計	36,819	35,758

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,357	8,698
短期借入金	2,649	3,723
未払法人税等	872	79
繰延税金負債	0	0
賞与引当金	441	432
その他	963	550
流動負債合計	14,284	13,484
固定負債		
繰延税金負債	35	39
退職給付引当金	180	181
役員退職慰労引当金	622	718
その他	410	427
固定負債合計	1,249	1,366
負債合計	15,533	14,851
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,208	1,208
資本剰余金	2,005	2,005
利益剰余金	17,881	17,759
自己株式	△5	△6
株主資本合計	21,090	20,967
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	195	△59
評価・換算差額等合計	195	△59
純資産合計	21,285	20,907
負債純資産合計	36,819	35,758

## ②【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	46,563	42,438
売上原価	※2 36,830	※2 34,467
売上総利益	9,733	7,970
販売費及び一般管理費	※1, ※2 7,256	※1, ※2 7,047
営業利益	2,476	923
営業外収益		
受取利息	117	116
受取配当金	43	48
持分法による投資利益	6	0
雑収入	114	106
営業外収益合計	281	271
営業外費用		
支払利息	49	56
手形売却損	22	7
雑損失	2	10
営業外費用合計	74	75
経常利益	2,683	1,119
特別利益		
投資有価証券売却益	—	15
特別利益合計	—	15
特別損失		
固定資産売却損	—	※3 1
固定資産除却損	※4 22	※4 13
投資有価証券売却損	0	—
投資有価証券評価損	4	99
会員権評価損	6	26
役員退職慰労引当金繰入額	28	29
役員退職慰労金	29	—
特別損失合計	91	169
税金等調整前当期純利益	2,592	965
法人税、住民税及び事業税	1,122	522
法人税等調整額	58	366
法人税等合計	1,181	888
当期純利益	1,410	76



## ③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
	株主資本			
資本金				
前期末残高		1,208		1,208
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		1,208		1,208
資本剰余金				
前期末残高		2,005		2,005
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		2,005		2,005
利益剰余金				
前期末残高		16,693		17,881
当期変動額				
剰余金の配当		△222		△198
当期純利益		1,410		76
当期変動額合計		1,188		△122
当期末残高		17,881		17,759
自己株式				
前期末残高		△5		△5
当期変動額				
自己株式の取得		—		△1
当期変動額合計		—		△1
当期末残高		△5		△6
株主資本合計				
前期末残高		19,901		21,090
当期変動額				
剰余金の配当		△222		△198
当期純利益		1,410		76
自己株式の取得		—		△1
当期変動額合計		1,188		△123
当期末残高		21,090		20,967

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	626	195
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△431	△254
当期変動額合計	△431	△254
当期末残高	195	△59
評価・換算差額等合計		
前期末残高	626	195
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△431	△254
当期変動額合計	△431	△254
当期末残高	195	△59
純資産合計		
前期末残高	20,528	21,285
当期変動額		
剰余金の配当	△222	△198
当期純利益	1,410	76
自己株式の取得	—	△1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△431	△254
当期変動額合計	757	△377
当期末残高	21,285	20,907

## ④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		2,592		965
減価償却費		397		403
のれん償却額		11		—
投資有価証券評価損益 (△は益)		4		99
固定資産除却損		22		13
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		12		15
賞与引当金の増減額 (△は減少)		△2		△9
退職給付引当金の増減額 (△は減少)		4		1
前払年金費用の増減額 (△は増加)		△225		△46
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)		26		95
受取利息及び受取配当金		△160		△164
支払利息		49		56
持分法による投資損益 (△は益)		△6		△0
為替差損益 (△は益)		0		0
投資有価証券売却損益 (△は益)		0		△15
固定資産売却損益 (△は益)		—		1
売上債権の増減額 (△は増加)		1,786		△1,045
たな卸資産の増減額 (△は増加)		343		△526
その他の流動資産の増減額 (△は増加)		85		△137
仕入債務の増減額 (△は減少)		△778		△656
未払金の増減額 (△は減少)		8		△135
その他の流動負債の増減額 (△は減少)		228		△262
その他の固定負債の増減額 (△は減少)		83		16
その他		6		26
小計		4,489		△1,305
利息及び配当金の受取額		162		171
利息の支払額		△49		△56
法人税等の支払額		△545		△1,308
営業活動によるキャッシュ・フロー		4,057		△2,499

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△500	—
有形固定資産の取得による支出	△285	△316
有形固定資産の売却による収入	8	5
無形固定資産の取得による支出	△92	△85
投資有価証券の取得による支出	△23	△307
投資有価証券の売却による収入	0	24
貸付けによる支出	△3	△1
貸付金の回収による収入	1	—
その他の支出	△104	△108
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△999</b>	<b>△790</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△601	1,073
長期借入金の返済による支出	△6	—
自己株式の取得による支出	—	△1
配当金の支払額	△222	△198
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△829</b>	<b>873</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	△0
<b>現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)</b>	<b>2,228</b>	<b>△2,416</b>
現金及び現金同等物の期首残高	11,276	13,504
現金及び現金同等物の期末残高	※ 13,504	※ 11,088

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 8社</p> <p>連結子会社名                      武蔵エンジニアリング(株)                      ムサシ・フィールド・サポート(株)                      エフ・ビー・エム(株)                      武蔵興産(株)                      (株)武蔵エンタープライズ                      (株)ムサシ・エービーシー                      ムサシ・イメージ情報(株)                      ムサシ・アイ・テクノ(株)                      (株)ムサシ・ユニシステム(連結子会社)                      と(株)国際マイクロフォト研究所(連結子会社)は、平成19年10月1日付にて(株)ムサシ・ユニシステムを存続会社として合併し、同日付にてムサシ・イメージ情報(株)へ商号変更しております。</p>	<p>連結子会社の数 8社</p> <p>連結子会社名                      武蔵エンジニアリング(株)                      ムサシ・フィールド・サポート(株)                      エフ・ビー・エム(株)                      武蔵興産(株)                      (株)武蔵エンタープライズ                      (株)ムサシ・エービーシー                      ムサシ・イメージ情報(株)                      ムサシ・アイ・テクノ(株)</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用の関連会社は株式会社ジェイ・アイ・エム1社であり、持分法を適用していない関連会社はありません。</p>	<p>同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）                      時価のないもの                      移動平均法による原価法</p> <p>②たな卸資産                      主として先入先出法による原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      同左                      時価のないもの                      同左</p> <p>②たな卸資産                      主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)                      (会計方針の変更)                      当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。                      これにより、損益に与える影響はありません。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)						
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>7年～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>7年～15年</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2年～15年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ11百万円減少しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ、20百万円減少しております。</p> <p>②無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p>	建物及び構築物	7年～50年	機械装置及び運搬具	7年～15年	その他	2年～15年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 (リース資産を除く) 同左</p> <p>②無形固定資産 (リース資産を除く) 同左</p>
建物及び構築物	7年～50年							
機械装置及び運搬具	7年～15年							
その他	2年～15年							

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③退職給付引当金 (前払年金費用) 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、計算の結果、当社及び連結子会社の一部は、当連結会計年度末において退職給付引当金が借方残高となったため「前払年金費用」として投資その他の資産の「その他」に含めて計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③退職給付引当金 (前払年金費用) 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>④役員退職慰労引当金</p> <p>当社及び連結子会社の一部は、役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、それぞれ内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>連結子会社の一部は、新たに内規を整備することとなったため当連結会計年度より引当金を計上しております。</p> <p>これにより、営業利益及び経常利益は5百万円、税金等調整前当期純利益は33百万円減少しております。</p> <p>なお、この内規の整備は当下半年に行われたため、当中間連結会計期間の営業利益及び経常利益は2百万円、税金等調整前中間純利益は16百万円多く計上されております。</p> <hr style="width: 10%; margin: 20px auto;"/>	<p>④役員退職慰労引当金</p> <p>当社及び連結子会社の一部は、役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、それぞれ内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>連結子会社の一部は、新たに内規を整備することとなったため当連結会計年度より引当金を計上しております。</p> <p>これにより、営業利益及び経常利益は3百万円、税金等調整前当期純利益は33百万円減少しております。</p> <p>なお、当第3四半期連結累計期間までは従来の方法によっておりますが、この内規の整備は当連結会計年度末に行われたため、当第3四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益は2百万円、税金等調整前四半期純利益は32百万円多く計上されております。</p> <p>⑤受注損失引当金</p> <p>受注案件に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注案件のうち、損失が発生する可能性が高いと見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることが可能なものについては、将来の損失に備えるため、その損失見込額を計上することとしております。</p> <p>なお、当連結会計年度末における残高が負債及び純資産の合計額の100分の1以下のため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>



項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ①消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>—————</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ①消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これにより、損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ1,487百万円、68百万円、313百万円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)		当連結会計年度 (平成21年3月31日)	
* 1. 有形固定資産減価償却累計額	5,267百万円	* 1. 有形固定資産減価償却累計額	5,331百万円
2. 受取手形割引高	1,490百万円	2.	—————

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
* 1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目と金額は以下のとおりであります。		* 1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目と金額は以下のとおりであります。	
運賃	490百万円	運賃	468百万円
給料	2,607百万円	給料	2,490百万円
役員報酬	579百万円	役員報酬	571百万円
厚生費	476百万円	厚生費	459百万円
賞与引当金繰入額	411百万円	賞与引当金繰入額	391百万円
退職給付費用	331百万円	退職給付費用	460百万円
役員退職慰労引当金繰入額	55百万円	役員退職慰労引当金繰入額	72百万円
旅費交通費	384百万円	旅費交通費	351百万円
減価償却費	249百万円	減価償却費	248百万円
* 2. 一般管理費及び売上原価に含まれる研究開発費	30百万円	* 2. 一般管理費及び売上原価に含まれる研究開発費	98百万円
* 3. —————		* 3. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。	
		無形固定資産「その他」	1百万円
* 4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。		* 4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。	
建物及び構築物	3百万円	建物及び構築物	4百万円
機械装置及び運搬具	8百万円	機械装置及び運搬具	3百万円
有形固定資産「その他」	9百万円	有形固定資産「その他」	4百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	7,950,000	—	—	7,950,000
合計	7,950,000	—	—	7,950,000
自己株式				
普通株式	3,700	—	—	3,700
合計	3,700	—	—	3,700

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	127	16	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月6日 取締役会	普通株式	95	12	平成19年9月30日	平成19年12月17日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	119	利益剰余金	15	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増加 株式数（株）	当連結会計年度減少 株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	7,950,000	—	—	7,950,000
合計	7,950,000	—	—	7,950,000
自己株式				
普通株式（注）	3,700	819	—	4,519
合計	3,700	819	—	4,519

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加819株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	119	15	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月4日 取締役会	普通株式	79	10	平成20年9月30日	平成20年12月16日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	79	利益剰余金	10	平成21年3月31日	平成21年6月29日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在) (百万円)	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在) (百万円)
現金及び預金 14,004	現金及び預金 11,588
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 $\Delta$ 500	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 $\Delta$ 500
現金及び現金同等物 13,504	現金及び現金同等物 11,088

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																								
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。																								
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td>232</td> <td>152</td> <td>79</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>232</td> <td>152</td> <td>79</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産 その他	232	152	79	合計	232	152	79	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td>186</td> <td>147</td> <td>39</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>186</td> <td>147</td> <td>39</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産 その他	186	147	39	合計	186	147	39
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																						
有形固定資産 その他	232	152	79																						
合計	232	152	79																						
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																						
有形固定資産 その他	186	147	39																						
合計	186	147	39																						
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額																								
1年内 43百万円	1年内 24百万円																								
1年超 38百万円	1年超 15百万円																								
合計 82百万円	合計 40百万円																								
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																								
支払リース料 58百万円	支払リース料 46百万円																								
減価償却費相当額 55百万円	減価償却費相当額 43百万円																								
支払利息相当額 2百万円	支払利息相当額 1百万円																								
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																								
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。																								
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。																								

## (有価証券関係)

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度（平成20年3月31日）			当連結会計年度（平成21年3月31日）		
	取得原価 （百万円）	連結貸借対 照表計上額 （百万円）	差額 （百万円）	取得原価 （百万円）	連結貸借対 照表計上額 （百万円）	差額 （百万円）
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの						
(1) 株式	804	1,218	413	266	332	66
(2) 債券						
①国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
②社債	—	—	—	—	—	—
③その他	—	—	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—	—	—
小計	804	1,218	413	266	332	66
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの						
(1) 株式	386	297	△88	839	670	△168
(2) 債券						
①国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
②社債	—	—	—	—	—	—
③その他	—	—	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—	—	—
小計	386	297	△88	839	670	△168
合計	1,190	1,516	325	1,105	1,003	△102

## 2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 （自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）			当連結会計年度 （自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）		
売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
0	—	0	24	15	—

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度（平成20年3月31日）	当連結会計年度（平成21年3月31日）
	連結貸借対照表計上額（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券		
非上場株式	418	406
社債	—	297

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	1年以内 （百万円）	1年超5年以内 （百万円）	5年超10年以内 （百万円）	10年超（百万円）
債券				
社債	—	197	100	—
合計	—	197	100	—

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）及び当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。



(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社、ムサシ・フィールド・サポート株式会社及び武蔵興産株式会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び厚生年金基金制度を、その他の連結子会社は退職一時金制度及び厚生年金基金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

当社は、適格退職年金制度に係る退職給付信託を設定しております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
年金資産の額	75,598百万円	66,163 百万円
年金財政上の給付債務の額	85,342百万円	87,829 百万円
差引額	△9,744百万円	△21,665 百万円

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

前連結会計年度	4.3%	(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
当連結会計年度	4.6%	(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、未償却過去勤務債務残高14,561百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

2. 退職給付債務に関する事項

	(単位：百万円) 前連結会計年度 (平成20年3月31日)	(単位：百万円) 当連結会計年度 (平成21年3月31日)
(1) 退職給付債務	△4,350	△4,724
(2) 年金資産	(注) 1 3,671	2,980
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	△678	△1,744
(4) 未認識数理計算上の差異	854	1,966
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	—	—
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)	176	221
(7) 前払年金費用	356	403
(8) 退職給付引当金(6)-(7)	△180	△181

(注) 1. ムサシ・フィールド・サポート株式会社及び武蔵興産株式会社以外の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

### 3. 退職給付費用に関する事項

	(注)	(単位：百万円)	(単位：百万円)
		前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(1) 勤務費用	1.2	347	337
(2) 利息費用		95	93
(3) 期待運用収益 (減算)		△113	△85
(4) 数理計算上の差異の費用処理額		25	139
(5) 退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)		355	485

(注) 1. 総合設立型厚生年金基金に対する事業主負担分拠出金額（前連結会計年度157百万円、当連結会計年度154百万円）を含んでおります。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に計上しております。

### 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2) 割引率	2.25%	2.00%
(3) 期待運用収益率	2.5%	2.5%
(4) 数理計算上の差異の処理年数	10年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。）	同左

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産(流動)	繰延税金資産
賞与引当金 163百万円	賞与引当金 177百万円
試験研究費否認 19百万円	未払社会保険料 17百万円
未払事業税否認 68百万円	試験研究費 30百万円
未実現たな卸資産売却益 50百万円	未払事業税 9百万円
繰越欠損金 2百万円	繰越欠損金 119百万円
未払社会保険料 16百万円	未実現たな卸資産売却益 121百万円
売掛金 4百万円	関係会社株式評価損 218百万円
その他 16百万円	会員権評価損 56百万円
計 341百万円	役員退職慰労引当金 294百万円
繰延税金負債(流動)との相殺額 △0百万円	退職給付引当金 75百万円
繰延税金資産(流動)の純額 340百万円	退職給付信託 61百万円
繰延税金資産(固定)	貸倒引当金 26百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額 21百万円	その他有価証券評価差額金 41百万円
役員退職慰労引当金 251百万円	その他 146百万円
退職給付引当金 30百万円	繰延税金資産小計 1,397百万円
退職給付信託 58百万円	評価性引当額 △957百万円
会員権評価損 10百万円	繰延税金資産合計 440百万円
減価償却超過額 20百万円	繰延税金負債
計 393百万円	前払年金費用 △165百万円
繰延税金負債(固定)との相殺額 △243百万円	その他 △12百万円
繰延税金資産(固定)の純額 150百万円	繰延税金負債合計 △177百万円
繰延税金負債(流動)	繰延税金資産の純額 262百万円
債権債務の消去に伴う貸倒引当金取崩 1百万円	
計 1百万円	
繰延税金資産(流動)との相殺額 △0百万円	
繰延税金負債(流動)の純額 0百万円	
繰延税金負債(固定)	
その他有価証券評価差額金 132百万円	
前払年金費用 146百万円	
計 278百万円	
繰延税金資産(固定)との相殺額 △243百万円	
繰延税金負債(固定)の純額 35百万円	
	繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
	流動資産-繰延税金資産 249百万円
	固定資産-繰延税金資産 53百万円
	流動負債-繰延税金負債 0百万円
	固定負債-繰延税金負債 39百万円

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 (調整) 40.7%	法定実効税率 (調整) 40.7%
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.9%	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.5%
住民税均等割 1.0%	住民税均等割 2.5%
税率差異 0.6%	未実現利益の税効果未認識 11.4%
子会社欠損金 1.5%	評価性引当額の増加 36.6%
その他 0.9%	その他 0.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 45.6%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 92.1%

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

	情報・印刷・ 産業システム 機材（百万 円）	金融汎用・選 挙システム機 材（百万円）	紙・紙加工品 （百万円）	その他 （百万円）	計（百万円）	消去又は全社 （百万円）	連結（百万円）
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売 上高	29,778	7,917	8,639	228	46,563	—	46,563
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	4	—	0	219	224	(224)	—
計	29,782	7,917	8,639	448	46,788	(224)	46,563
営業費用	28,993	6,453	8,551	316	44,315	(227)	44,087
営業利益	789	1,464	88	131	2,473	2	2,476
II 資産、減価償却費及び 資本的支出							
資産	21,493	11,820	2,247	1,823	37,384	(565)	36,819
減価償却費	188	82	11	115	397	—	397
資本的支出	148	51	8	101	310	—	310

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

	情報・印刷・ 産業システム 機材（百万 円）	金融汎用・選 挙システム機 材（百万円）	紙・紙加工品 （百万円）	その他 （百万円）	計（百万円）	消去又は全社 （百万円）	連結（百万円）
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売 上高	29,853	4,216	8,123	245	42,438	—	42,438
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	4	0	0	274	278	(278)	—
計	29,857	4,216	8,123	519	42,717	(278)	42,438
営業費用	28,622	4,670	8,120	383	41,797	(281)	41,515
営業利益（又は営業 損失）	1,235	△454	3	135	919	3	923
II 資産、減価償却費及び 資本的支出							
資産	21,309	11,011	2,274	1,774	36,369	(611)	35,758
減価償却費	194	85	11	112	403	—	403
資本的支出	150	65	10	72	300	—	300

(注) 1. 事業区分の方法

事業は市場及び販売方法の類似性により区分しております。

2. 各区分に属する主要な商品及び役務の名称

事業区分	主要な商品及び役務
情報・印刷・産業システム機材	電子メディア・マイクロフィルム総合システムの機器・材料・情報処理サービスと保守 印刷システム・IPS（名刺・ハガキ印刷）システム・産業用検査の機器・材料と保守
金融汎用・選挙システム機材	貨幣処理・選挙・セキュリティシステムの機器及び関連機材と保守
紙・紙加工品	印刷・出版・情報・事務用紙、紙器用板紙、特殊紙、紙加工品
その他	不動産の賃貸業・リース業・損害保険代理業・人材事業

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）及び当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）及び当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

海外売上高は連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

1. 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	㈱ジェイ・アイ・エム	東京都千代田区	150	情報処理加工	(所有) 直接 33.3	役員 2名	情報処理加工	材料販売	113	受取手形及び売掛金	73
								データ加工	154	支払手形及び買掛金	34

- (注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方法等については、一般的な取引条件と同様に決定しております。  
2. 取引金額には消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	㈱ジェイ・アイ・エム	東京都千代田区	150	情報処理加工	(所有) 直接 33.3	情報処理加工 役員の兼任	材料販売	117	受取手形及び売掛金	37
							データ加工	171	支払手形及び買掛金	38

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれておりません。  
2. 取引条件及び取引条件の決定方法等については、一般的な取引条件と同様に決定しております。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 2,678円69銭 1株当たり当期純利益金額 177円54銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 2,631円41銭 1株当たり当期純利益金額 9円64銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益(百万円)	1,410	76
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,410	76
期中平均株式数(千株)	7,946	7,945

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。



## ⑤【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

該当事項はありません。

## 【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,643	3,723	1.352	—
1年以内に返済予定の長期借入金	6	—	—	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	—	—	—	—
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	—	—	—	—
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	2,649	3,723	—	—

(注) 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

## (2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高(百万円)	9,650	11,915	9,921	10,951
税金等調整前四半期 純利益金額又は税金 等調整前四半期純損 失金額(△)(百万 円)	228	410	△13	339
四半期純利益金額又 は四半期純損失金額 (△)(百万円)	33	248	△176	△28
1株当たり四半期純 利益金額又は1株当 たり四半期純損失金 額(△)(円)	4.19	31.26	△22.17	△3.64

2 【財務諸表等】  
 (1) 【財務諸表】  
 ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	11,553	9,743
受取手形	3,564	4,648
売掛金	6,425	6,487
商品	1,523	—
商品及び製品	—	2,253
前払費用	26	21
繰延税金資産	204	161
短期貸付金	※1 690	※1 700
その他	186	259
貸倒引当金	△17	△16
<b>流動資産合計</b>	<b>24,156</b>	<b>24,258</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	2,006	2,018
減価償却累計額	△1,497	△1,491
建物（純額）	508	527
構築物	6	7
減価償却累計額	△6	△6
構築物（純額）	0	1
工具、器具及び備品	922	975
減価償却累計額	△721	△787
工具、器具及び備品（純額）	200	187
土地	1,388	1,388
<b>有形固定資産合計</b>	<b>2,099</b>	<b>2,104</b>
<b>無形固定資産</b>		
借地権	18	18
電話加入権	16	16
ソフトウェア	28	77
その他	—	0
<b>無形固定資産合計</b>	<b>63</b>	<b>113</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,908	1,686
関係会社株式	716	716
出資金	7	7
繰延税金資産	45	4
従業員に対する長期貸付金	3	2
破産更生債権等	23	47
差入保証金	2,538	2,553
敷金	※1 556	※1 559
会員権	122	114
その他	286	313
貸倒引当金	△65	△89
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>6,142</b>	<b>5,916</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>8,304</b>	<b>8,134</b>
<b>資産合計</b>	<b>32,461</b>	<b>32,392</b>

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	※1 4,117	※1 4,270
買掛金	※1 4,954	※1 4,591
短期借入金	2,268	3,488
未払金	253	174
未払法人税等	679	22
未払消費税等	84	—
前受金	206	71
預り金	20	14
賞与引当金	261	260
その他	12	11
流動負債合計	12,858	12,904
固定負債		
役員退職慰労引当金	508	553
その他	157	183
固定負債合計	666	736
負債合計	13,524	13,640
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,208	1,208
資本剰余金		
資本準備金	2,005	2,005
資本剰余金合計	2,005	2,005
利益剰余金		
利益準備金	197	197
その他利益剰余金		
別途積立金	13,700	14,000
繰越利益剰余金	1,642	1,407
利益剰余金合計	15,539	15,605
自己株式	△5	△6
株主資本合計	18,748	18,812
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	188	△60
評価・換算差額等合計	188	△60
純資産合計	18,937	18,751
負債純資産合計	32,461	32,392

## ②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	44,178	40,145
売上原価		
商品期首たな卸高	1,640	1,523
当期商品仕入高	37,574	35,430
合計	39,214	36,953
他勘定振替高	※1 45	※1 17
商品期末たな卸高	1,523	2,253
商品売上原価	37,645	34,683
売上総利益	6,533	5,462
販売費及び一般管理費		
運賃	464	444
販売促進費	101	36
広告宣伝費	42	47
貸倒引当金繰入額	17	45
給料	1,627	1,547
役員報酬	231	255
役員退職慰労金	3	0
福利厚生費	278	264
賞与引当金繰入額	261	260
退職給付費用	206	329
役員退職慰労引当金繰入額	38	51
旅費及び交通費	267	242
試験研究費	※4 29	※4 72
地代家賃	123	123
賃借料	81	81
通信費	76	67
交際費	46	35
減価償却費	160	160
その他	719	637
販売費及び一般管理費合計	4,778	4,703
営業利益	1,754	758

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業外収益		
受取利息	125	124
受取配当金	47	51
受取家賃	※2 107	※2 108
雑収入	59	64
営業外収益合計	339	348
営業外費用		
支払利息	38	51
手形売却損	22	7
雑損失	1	2
営業外費用合計	62	61
経常利益	2,031	1,046
特別利益		
投資有価証券売却益	—	15
特別利益合計	—	15
特別損失		
固定資産除却損	※3 5	※3 4
投資有価証券売却損	0	—
投資有価証券評価損	4	99
関係会社株式評価損	535	—
会員権評価損	6	7
特別損失合計	552	110
税引前当期純利益	1,479	950
法人税、住民税及び事業税	840	432
法人税等調整額	49	254
法人税等合計	889	686
当期純利益	589	264

## ③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	1,208	1,208
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,208	1,208
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,005	2,005
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,005	2,005
資本剰余金合計		
前期末残高	2,005	2,005
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,005	2,005
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	197	197
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	197	197
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	13,400	13,700
当期変動額		
別途積立金の積立	300	300
当期変動額合計	300	300
当期末残高	13,700	14,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,575	1,642
当期変動額		
剰余金の配当	△222	△198
別途積立金の積立	△300	△300
当期純利益	589	264
当期変動額合計	66	△234
当期末残高	1,642	1,407
利益剰余金合計		
前期末残高	15,173	15,539
当期変動額		
剰余金の配当	△222	△198
別途積立金の積立	—	—
当期純利益	589	264
当期変動額合計	366	65
当期末残高	15,539	15,605

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△5	△5
当期変動額		
自己株式の取得	—	△1
当期変動額合計	—	△1
当期末残高	△5	△6
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	18,381	18,748
当期変動額		
剰余金の配当	△222	△198
当期純利益	589	264
自己株式の取得	—	△1
当期変動額合計	366	64
当期末残高	18,748	18,812
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	614	188
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△425	△249
当期変動額合計	△425	△249
当期末残高	188	△60
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	614	188
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△425	△249
当期変動額合計	△425	△249
当期末残高	188	△60
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	18,996	18,937
当期変動額		
剰余金の配当	△222	△198
当期純利益	589	264
自己株式の取得	—	△1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△425	△249
当期変動額合計	△59	△185
当期末残高	18,937	18,751

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法  (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）  時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左  (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	先入先出法による原価法	先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより、損益に与える影響はありません。
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15年～50年 構築物 7年～30年 器具備品 2年～15年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ1百万円減少しております。 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ、7百万円減少しております。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左



項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法	(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 (前払年金費用) 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、計算の結果、当事業年度末において退職給付引当金が借方残高となったため、「前払年金費用」として投資その他の資産の「その他」に含めて計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 (前払年金費用) 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	—————
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これにより、損益に与える影響はありません。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																				
<p>* 1. 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する債権債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">690百万円</td> </tr> <tr> <td>敷金</td> <td style="text-align: right;">480百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">141百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">503百万円</td> </tr> </table> <p>2. 偶発債務 関係会社の下記の債務に対し、保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">被保証先</th> <th style="text-align: center;">保証金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株式会社武蔵エンタープライズ (銀行借入)</td> <td style="text-align: center;">28</td> </tr> <tr> <td>武蔵興産株式会社 (銀行借入)</td> <td style="text-align: center;">229</td> </tr> <tr> <td>ムサシ・イメージ情報株式会社 (銀行借入)</td> <td style="text-align: center;">100</td> </tr> <tr> <td>ムサシ・フィールド・サポート株式会社 (仕入債務)</td> <td style="text-align: center;">25</td> </tr> </tbody> </table> <p>3. 受取手形割引高</p>	短期貸付金	690百万円	敷金	480百万円	支払手形	141百万円	買掛金	503百万円	被保証先	保証金額 (百万円)	株式会社武蔵エンタープライズ (銀行借入)	28	武蔵興産株式会社 (銀行借入)	229	ムサシ・イメージ情報株式会社 (銀行借入)	100	ムサシ・フィールド・サポート株式会社 (仕入債務)	25	<p style="text-align: right;">1,490百万円</p> <p>* 1. 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する債権債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">700百万円</td> </tr> <tr> <td>敷金</td> <td style="text-align: right;">480百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">328百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">514百万円</td> </tr> </table> <p>2. 偶発債務 関係会社の下記の債務に対し、保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">被保証先</th> <th style="text-align: center;">保証金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株式会社武蔵エンタープライズ (銀行借入)</td> <td style="text-align: center;">4</td> </tr> <tr> <td>武蔵興産株式会社 (銀行借入)</td> <td style="text-align: center;">113</td> </tr> <tr> <td>ムサシ・イメージ情報株式会社 (銀行借入)</td> <td style="text-align: center;">100</td> </tr> <tr> <td>ムサシ・フィールド・サポート株式会社 (仕入債務)</td> <td style="text-align: center;">16</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">—————</p>	短期貸付金	700百万円	敷金	480百万円	支払手形	328百万円	買掛金	514百万円	被保証先	保証金額 (百万円)	株式会社武蔵エンタープライズ (銀行借入)	4	武蔵興産株式会社 (銀行借入)	113	ムサシ・イメージ情報株式会社 (銀行借入)	100	ムサシ・フィールド・サポート株式会社 (仕入債務)	16
短期貸付金	690百万円																																				
敷金	480百万円																																				
支払手形	141百万円																																				
買掛金	503百万円																																				
被保証先	保証金額 (百万円)																																				
株式会社武蔵エンタープライズ (銀行借入)	28																																				
武蔵興産株式会社 (銀行借入)	229																																				
ムサシ・イメージ情報株式会社 (銀行借入)	100																																				
ムサシ・フィールド・サポート株式会社 (仕入債務)	25																																				
短期貸付金	700百万円																																				
敷金	480百万円																																				
支払手形	328百万円																																				
買掛金	514百万円																																				
被保証先	保証金額 (百万円)																																				
株式会社武蔵エンタープライズ (銀行借入)	4																																				
武蔵興産株式会社 (銀行借入)	113																																				
ムサシ・イメージ情報株式会社 (銀行借入)	100																																				
ムサシ・フィールド・サポート株式会社 (仕入債務)	16																																				

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
* 1. 工具、器具及び備品へ16百万円、販売費及び一般管理費へ29百万円の振替高であります。 * 2. 受取家賃は主として関係会社からのものであります。 * 3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 工具、器具及び備品                            5百万円 * 4. 一般管理費に含まれる研究開発費 29百万円	* 1. 工具、器具及び備品へ8百万円、販売費及び一般管理費へ8百万円の振替高であります。 * 2. 受取家賃は主として関係会社からのものであります。 * 3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物  2百万円 工具、器具及び備品                            1百万円 * 4. 一般管理費に含まれる研究開発費 72百万円

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度増加 株式数 (株)	当事業年度減少 株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
普通株式	3,700	—	—	3,700
合計	3,700	—	—	3,700

当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度増加 株式数 (株)	当事業年度減少 株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
普通株式 (注)	3,700	819	—	4,519
合計	3,700	819	—	4,519

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加819株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																						
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">145</td> <td style="text-align: center;">110</td> <td style="text-align: center;">34</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">145</td> <td style="text-align: center;">110</td> <td style="text-align: center;">34</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">28百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">35百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">41百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">40百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	車両運搬具	145	110	34	合計	145	110	34	1年内	28百万円	1年超	7百万円	合計	35百万円	支払リース料	41百万円	減価償却費相当額	40百万円	支払利息相当額	1百万円	<p>1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">85</td> <td style="text-align: center;">76</td> <td style="text-align: center;">9</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">85</td> <td style="text-align: center;">76</td> <td style="text-align: center;">9</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">32百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">35百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">49百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	車両運搬具	85	76	9	合計	85	76	9	1年内	9百万円	1年超	0百万円	合計	9百万円	支払リース料	32百万円	減価償却費相当額	30百万円	支払利息相当額	0百万円	1年内	13百万円	1年超	35百万円	合計	49百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																				
車両運搬具	145	110	34																																																				
合計	145	110	34																																																				
1年内	28百万円																																																						
1年超	7百万円																																																						
合計	35百万円																																																						
支払リース料	41百万円																																																						
減価償却費相当額	40百万円																																																						
支払利息相当額	1百万円																																																						
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																				
車両運搬具	85	76	9																																																				
合計	85	76	9																																																				
1年内	9百万円																																																						
1年超	0百万円																																																						
合計	9百万円																																																						
支払リース料	32百万円																																																						
減価償却費相当額	30百万円																																																						
支払利息相当額	0百万円																																																						
1年内	13百万円																																																						
1年超	35百万円																																																						
合計	49百万円																																																						

## (有価証券関係)

前事業年度(平成20年3月31日)及び当事業年度(平成21年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																																																						
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>繰延税金資産（流動）</td><td></td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">106百万円</td></tr> <tr><td>試験研究費否認</td><td style="text-align: right;">19百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">53百万円</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">12百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">12百万円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">204百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債（流動）との相殺額</td><td style="text-align: right;">-1百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産（流動）の純額</td><td style="text-align: right;">204百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産（固定）</td><td></td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">21百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">207百万円</td></tr> <tr><td>退職給付信託</td><td style="text-align: right;">58百万円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">287百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債（固定）との相殺額</td><td style="text-align: right;">△242百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産（固定）の純額</td><td style="text-align: right;">45百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債（固定）</td><td></td></tr> <tr><td>其他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">129百万円</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">113百万円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">242百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産（固定）との相殺額</td><td style="text-align: right;">△242百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債（固定）の純額</td><td style="text-align: right;">-1百万円</td></tr> </table>	繰延税金資産（流動）		賞与引当金	106百万円	試験研究費否認	19百万円	未払事業税否認	53百万円	未払社会保険料	12百万円	その他	12百万円	計	204百万円	繰延税金負債（流動）との相殺額	-1百万円	繰延税金資産（流動）の純額	204百万円	繰延税金資産（固定）		貸倒引当金損金算入限度超過額	21百万円	役員退職慰労引当金	207百万円	退職給付信託	58百万円	計	287百万円	繰延税金負債（固定）との相殺額	△242百万円	繰延税金資産（固定）の純額	45百万円	繰延税金負債（固定）		其他有価証券評価差額金	129百万円	前払年金費用	113百万円	計	242百万円	繰延税金資産（固定）との相殺額	△242百万円	繰延税金負債（固定）の純額	-1百万円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">105百万円</td></tr> <tr><td>試験研究費</td><td style="text-align: right;">30百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">6百万円</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">12百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">26百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">225百万円</td></tr> <tr><td>退職給付信託</td><td style="text-align: right;">61百万円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">218百万円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">34百万円</td></tr> <tr><td>其他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">41百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">102百万円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">866百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△574百万円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">291百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">△125百万円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△125百万円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">165百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table border="0"> <tr><td>流動資産-繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">161百万円</td></tr> <tr><td>固定資産-繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">4百万円</td></tr> </table>	繰延税金資産		賞与引当金	105百万円	試験研究費	30百万円	未払事業税	6百万円	未払社会保険料	12百万円	貸倒引当金	26百万円	役員退職慰労引当金	225百万円	退職給付信託	61百万円	関係会社株式評価損	218百万円	会員権評価損	34百万円	其他有価証券評価差額金	41百万円	その他	102百万円	繰延税金資産小計	866百万円	評価性引当額	△574百万円	繰延税金資産合計	291百万円	繰延税金負債		前払年金費用	△125百万円	繰延税金負債合計	△125百万円	繰延税金資産の純額	165百万円	流動資産-繰延税金資産	161百万円	固定資産-繰延税金資産	4百万円
繰延税金資産（流動）																																																																																							
賞与引当金	106百万円																																																																																						
試験研究費否認	19百万円																																																																																						
未払事業税否認	53百万円																																																																																						
未払社会保険料	12百万円																																																																																						
その他	12百万円																																																																																						
計	204百万円																																																																																						
繰延税金負債（流動）との相殺額	-1百万円																																																																																						
繰延税金資産（流動）の純額	204百万円																																																																																						
繰延税金資産（固定）																																																																																							
貸倒引当金損金算入限度超過額	21百万円																																																																																						
役員退職慰労引当金	207百万円																																																																																						
退職給付信託	58百万円																																																																																						
計	287百万円																																																																																						
繰延税金負債（固定）との相殺額	△242百万円																																																																																						
繰延税金資産（固定）の純額	45百万円																																																																																						
繰延税金負債（固定）																																																																																							
其他有価証券評価差額金	129百万円																																																																																						
前払年金費用	113百万円																																																																																						
計	242百万円																																																																																						
繰延税金資産（固定）との相殺額	△242百万円																																																																																						
繰延税金負債（固定）の純額	-1百万円																																																																																						
繰延税金資産																																																																																							
賞与引当金	105百万円																																																																																						
試験研究費	30百万円																																																																																						
未払事業税	6百万円																																																																																						
未払社会保険料	12百万円																																																																																						
貸倒引当金	26百万円																																																																																						
役員退職慰労引当金	225百万円																																																																																						
退職給付信託	61百万円																																																																																						
関係会社株式評価損	218百万円																																																																																						
会員権評価損	34百万円																																																																																						
其他有価証券評価差額金	41百万円																																																																																						
その他	102百万円																																																																																						
繰延税金資産小計	866百万円																																																																																						
評価性引当額	△574百万円																																																																																						
繰延税金資産合計	291百万円																																																																																						
繰延税金負債																																																																																							
前払年金費用	△125百万円																																																																																						
繰延税金負債合計	△125百万円																																																																																						
繰延税金資産の純額	165百万円																																																																																						
流動資産-繰延税金資産	161百万円																																																																																						
固定資産-繰延税金資産	4百万円																																																																																						
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>法定実効税率（調整）</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.5%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.7%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.4%</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">14.7%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.6%</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">60.2%</td></tr> </table>	法定実効税率（調整）	40.7%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.7%	住民税均等割	1.4%	関係会社株式評価損	14.7%	その他	2.6%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	60.2%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>法定実効税率（調整）</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.8%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△1.0%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">2.1%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加</td><td style="text-align: right;">28.3%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">72.2%</td></tr> </table>	法定実効税率（調整）	40.7%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.0%	住民税均等割	2.1%	評価性引当額の増加	28.3%	その他	0.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	72.2%																																																										
法定実効税率（調整）	40.7%																																																																																						
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5%																																																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.7%																																																																																						
住民税均等割	1.4%																																																																																						
関係会社株式評価損	14.7%																																																																																						
その他	2.6%																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	60.2%																																																																																						
法定実効税率（調整）	40.7%																																																																																						
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8%																																																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.0%																																																																																						
住民税均等割	2.1%																																																																																						
評価性引当額の増加	28.3%																																																																																						
その他	0.3%																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	72.2%																																																																																						

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 2,383円13銭 1株当たり当期純利益金額 74円15銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 2,360円6銭 1株当たり当期純利益金額 33円23銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益 (百万円)	589	264
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	589	264
期中平均株式数 (千株)	7,946	7,945

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## ④【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	株式会社三井住友フィナンシャルグループ	89,751	306
		株式会社みずほフィナンシャルグループ	91,570	17
		株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	42,830	20
		株式会社大垣共立銀行	52,745	23
		スルガ銀行株式会社	30,500	24
		株式会社西日本シティ銀行	70,620	14
		王子製紙株式会社	66,582	26
		大王製紙株式会社	30,056	26
		凸版印刷株式会社	21,000	14
		株式会社サンリオ	50,454	38
		シャープ株式会社	16,347	12
		株式会社セブン&アイ・ホールディングス	7,089	15
		日産自動車株式会社	55,552	19
		全日本空輸株式会社	34,423	13
		日本金銭機械株式会社	35,365	31
		竹田印刷株式会社	73,000	40
		ダイニック株式会社	440,000	49
		日本紙パルプ商事株式会社	62,000	17
		キッセイ薬品工業株式会社	51,000	98
		朝日印刷株式会社	12,112	15
		オーデリック株式会社	30,000	16
		日本エイ・ティー・エム株式会社	480	24
		株式会社みずほフィナンシャルグループ (優先株)	300,000	300
その他 5 4 銘柄	655,749	223		
	計	2,319,228	1,389	



## 【その他】

投資有価証券	その他有価証券	種類及び銘柄	券面総額（百万円）	貸借対照表計上額（百万円）
		株式会社日興コーディアルグループ第6回無担保社債	100	99
		オリックス株式会社第111回無担保社債	100	98
		株式会社三菱東京UFJ銀行第19回期限前償還条項付無担保社債	100	100
		計	300	297

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	2,006	54	42	2,018	1,491	34	527
構築物	6	0	—	7	6	0	1
工具、器具及び備品	922	99	45	975	787	110	187
土地	1,388	—	—	1,388	—	—	1,388
有形固定資産計	4,323	154	88	4,390	2,286	145	2,104
無形固定資産							
借地権	18	—	—	18	—	—	18
電話加入権	16	—	—	16	—	—	16
ソフトウェア	678	63	—	742	665	14	77
その他	—	1	—	1	0	0	0
無形固定資産計	713	64	—	778	665	14	113
長期前払費用	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金 (注)	82	105	21	60	105
賞与引当金	261	260	261	—	260
役員退職慰労引当金	508	51	7	—	553

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額及び貸倒懸念債権の回収によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

①資産の部

a 現金及び預金

区分	金額 (百万円)
現金	39
預金の種類	
当座預金	1,453
普通預金	461
通知預金	630
定期預金	7,158
小計	9,703
合計	9,743

b 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
株式会社モトヤ	459
東京インキ株式会社	280
株式会社光文堂	209
株式会社錦精社	175
ポニー工業株式会社	144
その他	3,377
合計	4,648

(b) 期日別内訳

期日別	金額 (百万円)
平成21年4月	1,450
"    5月	890
"    6月	1,645
"    7月	576
"    8月	76
"    9月以降	9
合計	4,648

c 売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
株式会社モトヤ	484
富士ゼロックスインターフィールド株式会社	307
株式会社光文堂	192
日本電気株式会社	187
東京インキ株式会社	157
その他	5,157
合計	6,487

(b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
6,425	42,126	42,063	6,487	86.6	55.9

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

d 商品及び製品

品目	金額 (百万円)
情報システム機材	385
印刷・産業システム機材	441
金融汎用・選挙システム機材	1,113
紙・紙加工品	313
合計	2,253

e 差入保証金

相手先	金額 (百万円)
富士フイルム株式会社	826
富士フイルムグラフィックシステムズ株式会社	1,726
合計	2,553

②負債の部

a 支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
富士フィルムグラフィックシステムズ株式会社	1,242
富士フィルムビジネスサプライ株式会社	501
富士フィルム株式会社	450
武蔵エンジニアリング株式会社	268
大王製紙株式会社	202
その他	1,604
合計	4,270

(b) 期日別内訳

期日別	金額（百万円）
平成21年4月	1,532
〃 5月	1,361
〃 6月	1,278
〃 7月	97
〃 8月以降	—
合計	4,270

b 買掛金

相手先	金額（百万円）
富士フィルムグラフィックシステムズ株式会社	1,386
富士フィルム株式会社	460
富士フィルムビジネスサプライ株式会社	341
新生紙パルプ商事株式会社	287
ムサシ・フィールド・サポート株式会社	257
その他	1,858
合計	4,591

c 短期借入金

相手先	金額（百万円）
株式会社みずほ銀行	1,000
株式会社三井住友銀行	800
株式会社三菱東京UFJ銀行	500
株式会社りそな銀行	300
その他19行	888
合計	3,488

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	500株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	_____
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL <a href="http://www.musashinet.co.jp">http://www.musashinet.co.jp</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利及び株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### 1. 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第87期）（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）平成20年6月30日関東財務局長に提出

#### 2. 四半期報告書及び確認書

（第88期第1四半期）（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）平成20年8月13日関東財務局長に提出

（第88期第2四半期）（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）平成20年11月14日関東財務局長に提出

（第88期第3四半期）（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）平成21年2月13日関東財務局長に提出



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書

平成20年6月5日

株式会社ムサシ

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 横倉 光男 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 野口 康夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ムサシの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ムサシ及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

# 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月29日

株式会社ムサシ

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 横倉 光男 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 野口 康夫 印

## <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ムサシの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ムサシ及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ムサシの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ムサシが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

# 独立監査人の監査報告書

平成20年6月5日

株式会社ムサシ

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 横倉 光男 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 野口 康夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ムサシの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第87期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ムサシの平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

# 独立監査人の監査報告書

平成21年6月29日

株式会社ムサン

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 横倉 光男 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 野口 康夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ムサンの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第88期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ムサンの平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月29日
【会社名】	株式会社ムサシ
【英訳名】	MUSASHI CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小林 厚一
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都中央区銀座八丁目20番36号
【縦覧に供する場所】	株式会社ムサシ大阪支店 (大阪府東大阪市長田中三丁目6番1号) 株式会社ムサシ名古屋支店 (愛知県名古屋市中村区名駅二丁目35番22号) 株式会社ムサシ神静支店 (神奈川県横浜市神奈川区栄町1番地1) 株式会社ムサシ北関東支店 (埼玉県さいたま市大宮区土手町一丁目2番地) 株式会社ムサシ東関東支店 (千葉県千葉市中央区栄町42番11号) 株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

## 1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

当社代表取締役社長小林厚一は、当社並びに連結子会社及び持分法適用会社（以下「当社グループ」）の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」（企業会計審議会 平成19年2月15日）に準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであるため、財務報告に係る虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

## 2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

当社は、平成21年3月31日を基準日とし、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、当社グループの財務報告に係る内部統制の評価を実施いたしました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲については、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を評価の対象といたしました。

本評価においては、財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（以下「全社的な内部統制」）及び決算・財務報告に係る業務プロセスのうち、全社的な観点で評価することが適切と考えられるものについては、当社及び連結子会社6社を評価の対象とし、評価対象となる内部統制全体を適切に理解及び分析した上で、関係者への質問、記録の検証等の手続を実施することにより、内部統制の整備及び運用状況並びにその状況が業務プロセスに係る内部統制に及ぼす影響の程度を評価いたしました。なお、連結子会社2社及び持分法適用会社については、金額的及び質的影響の重要性の観点から、僅少であると判断し、全社的な内部統制の範囲に含めておりません。

また、業務プロセスについては、財務報告に対する金額的及び質的影響の重要性を考慮し、上記の全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、前連結会計年度の連結売上高を指標に、その概ね2/3程度の割合に達している6事業拠点を重要な事業拠点として選定し、それらの事業拠点における、当社グループの事業目的に大きく関わる勘定科目として「売上高」「売掛金」「たな卸資産」に至る業務プロセスを評価の対象といたしました。さらに、財務報告への影響を勘案して、重要性の大きい業務プロセスについては、個別に評価の対象に追加いたしました。評価の対象とした業務プロセスについては、それぞれのプロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を選定し、関連文書の閲覧、当該内部統制に関係する適切な担当者への質問、業務の観察、内部統制の実施記録の検証等の手続を実施することにより、当該統制上の要点の整備及び運用状況を評価いたしました。

## 3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当社代表取締役社長小林厚一は、平成21年3月31日現在における当社グループの財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

## 4 【付記事項】

該当事項はありません。

## 5 【特記事項】

該当事項はありません。